

国立大学運営費交付金の削減で地方大学を中心に国立大学が悲鳴を上げている。山梨大の島田真路学長は、このままでは日本に科学技術立国としての未来はないという。

国立大の運営費交付金

島田 真路



山梨大学長

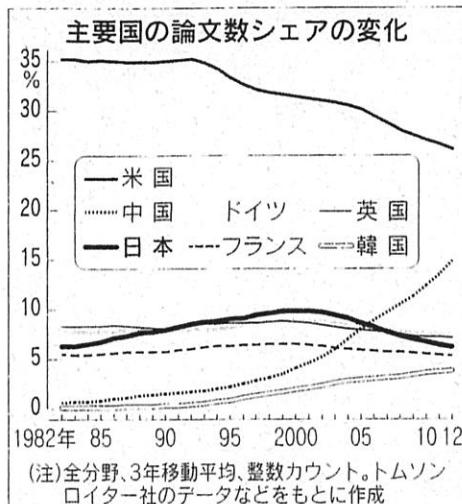
国立大学に対する運営費交付金（主に人件費と研究費）は、2004年の法人化後、毎年約1%ずつ減額され続けた。10年間で約10%の削減で、運営費交付金の総額は1兆2400億円から1兆1100億円に、山梨大では106億円から96億円に削られた。

この2年間は毎年1%下は免れられない。本学の将来は暗たんなるものである。しかし、これは山梨大だけの話ではなく、すべての国立大学が同様の問題を抱えている。

実は、15年度に財務省財政審議会は、向こう15年にわたって全国立

の削減は止まつたが、山梨大で17年度予算を前年度と同様に組もうとしたら2億円の赤字が見込まれた。削減が止まつたといつても、定期昇給など人件費は年々上昇する一方なのである。さらなる研究費の削減や退職教授の後任不補充などの人員削減だけでは対処しきれず、ついに人事院勧告の一部凍結（給与の実質的削減）に踏み切った。

削減政策は誤り 増額を



年度も1%削減が続いていたり、さらなる人件費削減や給与減額に切り込まれるを得なかつた。国立大学は完全に恩の根を止められたであろう。だが、これで話は終わらない。18年度以降は全く予断を許さないからだ。国はこうした積極的平和主義の外交姿勢を高く評価するが、1000兆円もの負債がある破綻寸前の借金大国ならば、他国に支援する金などないはずはない。現在、アベノミクスは一定の成果を収め、株価

ておれず、文部科学省と
一丸となつて阻止運動を
展開した。私たちも11人
の山梨県関連国会議員や
知事に陳情に回つた。そ
の甲斐もあつたのか16、
17年度の削減が止まつた
のである。

しかし、本当に100
兆円の借金で首が回ら
ないのであれば、この2
年間、安倍晋三首相が外
遊のたび、あるいは各国
要人が来日した際に拠出
している総額何兆円にも
上る資金はどこから出て

大学の運営費交付金を毎年1%ずつ削減する措置を続けようとしていた。これにはさすがに国立大協によると、財務省は国の10000兆円の財政赤字を盾に、運営費交付金の削減方針を転換して

研究意欲下がる ■ 論文数落ち込み深刻

で、他は15～40年も前の研究なのだ。

日本人研究者が2年連続してノーベル生理学・医学賞を受賞し、日本の科学的研究のレベルは素晴らしいといわれる。だが、よく考えてほしい。日本人が受賞した研究は、山中伸弥先生の6年は例外

戦略の基本であり、最重要先すべきではないか。国立大学の研究 教育は、10年間に及ぶ運営費交付金削減という誤った政策で相当傷んでしまった。もはや、回復不能な水準に落ち込んでいると言つてもいい。

も上昇傾向にある。有効求人倍率も1・0を超え雇用状況も改善した。円安傾向で大企業の内部留保は増加し、景気は回復基調にある。国家財政にもある程度、余裕が出てきたと考えられる。

仮に、こうした見方が誤りで厳しい財政状況が続いているとしても、教育や研究に対する投資は、未来を見据えた国家

カジヤド編。

を強調している。受賞直後には世論もその通りだと盛り上がるが、ノーベル賞フィーバーが過ぎると、その声はしぼんでしまい、財務省の国立大学軽視方針が前面に出でてくる。これ以上、国立大学は皆無になることを覚悟の研究レベルが落ちれば、15～40年後には日本からのノーベル賞受賞者は皆無になることを覚悟すべきである。

□ □ □

私が携わっている医学研究でも、政策ミスが深刻な問題を起こしている。法人化と同じ04年度に新しい卒後臨床研修制度が始まって12年になるが、この制度のもと医師は大都会に集中、地方大学から医師が激減した。大学病院では診療の維持がやっとで研究に手が回らず、元気だった地方大学の研究レベルの低下は危機的である。さらに、医師養成のコンセプトが研究重視から臨床重視へ転換したこともあり、都会でも研究医が激減した。

誤った政策が地方医療を崩壊に追いつみ、医学研究の水準低下を招いてしまった。回復はほぼ不可能である。